

大学等における修学の支援に関する法律による 授業料等減免の対象者の認定に関する申請書

A様式1

2020年 月 日

筑波学校長 殿

私は、貴学に対し、大学等における修学の支援に関する法律による授業料等減免の対象者としての認定を申請します。

申請にあたって、私は以下の事項を確認し、理解しています。

- ◆ この申請書の記載事項は事実と相違ありません。なお、申請書の記載事項に事実と相違があった場合、認定を取り消され、減免を打ち切られることがあるとともに、大学から減免を受けた金額の支払を求められることがあることを承知しています。
- ◆ 授業料等減免の対象者の認定手続きにおいて、独立行政法人日本学生支援機構（以下、「機構」という。）を通じ、筑波大学が機構の保有する私の給付型奨学金に関する情報の送付を受けること、及び機構が筑波大学の保有する私の授業料等減免等に関する情報の送付を受けることに同意します。
- ◆ 現在、他の学校において、大学等における修学の支援に関する法律による授業料等減免を受けておらず、当該授業料等減免の対象者の認定申請中でもありません。

※以下のすべての項目を申請者本人が記入してください。（*を付した項目については、該当者のみ記入すること。）
※所属及び年次は2020年4月1日時点で記入すること。

申請者	フリガナ		入学年月	年 月 日 入学	
	氏名				
	生年月日	(西暦) 年 月 日生 (歳)			
	現住所 (2020.4~)	〒 — 【2020.4~実際に住む場所を記入】 都道府県 市区町村			
	所属学群・学類等		学籍番号		
	学年 (2020.4.1)		昼間・夜間・通信の別	<input checked="" type="checkbox"/> 昼 (昼夜開講を含む) <input type="checkbox"/> 夜 <input type="checkbox"/> 通信	
	過去に本制度の支援を受けた学校名、期間(*)	(学校名)	(期間/月数)	年 月 ~ 年 月 / 月	
	過去に本制度の大学金減免を受けたことがありますか。	ある ・ ない			
日本学生支援機構の給付型奨学金に関する情報		※貸与型奨学金のことではありません。			
(いずれかの□に✓印を付け、申請済みの方は右欄に該当する番号を記載してください。)					
※2020年度新入生のうち、予約採用の採用候補者は、機構からの決定通知の両面コピーを添付すること。					
<input type="checkbox"/> 新入生のうち予約採用の採用候補者	【採用候補者の登録番号】				
<input type="checkbox"/> 2年次以上のうち在学予約採用申請者 (2019.11~12月に大学で申請した者)	【給付型奨学金申請時の受付番号】 不明な場合は空欄で可				
<input type="checkbox"/> 今回在学採用で新たに申請する者 (2020.4月に申請する者)	この用紙と一緒に、日本学生支援機構給付型奨学金の申請書類を必ず提出してください。				
<input type="checkbox"/> その他 (奨学金を申請しない)	理由 :				

※裏面も必ず読むこと

両面印刷

申請書の作成にあたっての注意事項

- イ 大学等における修学の支援に関する法律による修学支援は、授業料等減免と給付型奨学金により行うこととしております。このため、あらかじめ機構に給付型奨学金の申込みを行ってください。給付型奨学金の申込みがない場合、授業料等減免の申請書類審査等に一定の時間を要します。
給付型奨学金の申込みを行わない（行う予定もない）場合は、（別紙1）の提出が必要です。更に、本学に編入学又は転学（若しくは専攻科に入学）した学生等であって、編入学又は転学（若しくは専攻科に入学）する前に在学していた学校（大学、短大、高専、専門学校）が2つ以上ある場合は、あわせて（別紙2）の提出が必要です。（給付型奨学金をあわせて申し込む（既に申し込んでいる）場合は、別紙1、2の提出は不要です。）
なお、給付型奨学金と授業料等減免の認定の要件は同一であるため、給付型奨学金に申し込んだ結果、認定を受けることができなかった（給付型奨学生として採用されなかった）場合は、同じ期間、大学等における修学の支援に関する法律による授業料等減免の支援についても受けることはできません（筑波大学の授業料免除基準内であれば、大学の免除は受けられる可能性があります）。
- ロ 「日本学生支援機構の給付型奨学金に関する情報」の欄について、予約採用における採用候補者は、採用候補者決定通知の登録番号を記入するとともに、採用候補者決定通知のコピー（両面）を必ず添付してください。
- ハ 入学年月について、編入学又は転学等により入学した場合は、その年月を記入してください。
- ニ 申請書に記載された内容及び提出された書類の情報は、授業料等減免の認定及び本学が実施する経済支援のために利用します。また、今後の授業料等減免制度の検討のため、統計資料の作成に利用する場合がありますが、作成に際しては個人が特定できないように処理します。

申請者(本人)について

申請者 (本人)	国籍等	日本国 ・ 日本国以外
	在留資格	(国籍が「日本国以外」の人のみ回答)
		永住者・法定特別永住者・日本人の配偶者等・永住者の配偶者等・定住者
	期在 限留	(在留資格が「法定特別永住者」、「永住者」以外の人のみ回答)
		(西暦) 年 月
永住 意思 日本 に する	(在留資格が「定住者」の人のみ回答) あり ・ なし	
在学・履歴情報(通っていた進学前の高等学校等のうち最初に卒業した学校について)		
※高卒認定試験合格者等の場合は、試験名と合格年月を記入して下さい。		
学校名 (出身学校名)		
卒業年月	年 月	
あなたは、本学の1年次に入学しましたか。(編入学又は転学により本校の2年次以上に入学した場合は「いいえ」を選んでください。現在、専攻科に在学している場合は、「いいえ」を選んでください。)		
はい ・ いいえ		
(上記「いいえ」と答えた人のみ回答)		
本学に編入学又は転学(若しくは専攻科に入学)する前に在学していた学校へ入学した年月(本校の専攻科の学生で本校の本科に通っていた場合は、本科に入学した年月)		
(西暦) 年 月		
本学に編入学又は転学(若しくは専攻科に入学)する前に在学していた学校に在籍していた最終年月(本校の専攻科の学生で本校の本科に通っていた場合は、本科に入学した年月)		
(西暦) 年 月		
本学に編入学又は転学(若しくは専攻科に入学)する前に在学していた学校(大学、短大、高専、専門学校)が2つ以上ありますか。(本校の専攻科の学生で本校の本科に通っていた場合は、別の学校にも在学していたことがあれば、「はい」を選んでください。)		
はい ・ いいえ		
(※)「はい」と答えた人は、別紙2をあわせて提出してください。		

※ 給付型奨学金を申し込まず、新制度の授業料免除を申請する場合に提出

施設等 在籍 状況	あなたは社会的養護を必要とする、あるいは高等学校等在籍時に必要としていた人ですか。	
	はい ・ いいえ	
	(上記「はい」と答えた人のみ回答)	
	児童養護施設に入所 ・ 児童自立支援施設に入所 ・ 児童心理治療施設に入所 ・ 自立援助ホームに入所 ・ 里親に養育 ・ ファミリーホームで養育	
日本学生支援機構奨学金の利用有無について		
※現在、利用している場合は奨学生番号を記入してください。		
	奨学生番号	

生計維持者について

同一世帯に父母ともいる場合、収入の有無に関わらず、必ず父母とも「生計維持者」の欄に記入してください。

(生計維持者とは、申請者の家計を支えている者であり、原則父母としています。父母がいない場合は、代わって生計を維持している者となります。(最大2名))

生計 維持者 1	フリガナ		申請者との 続柄		
	氏名				
	現住所	(□ 申請者と同じ場合は左に✓を入れてください。)			
		〒 —			
	生年月日	(西暦)	年	月	日生 (歳)
	2019年1月1日時点で生活保護法の生活扶助を受給している。		はい ・ いいえ		
	2019年1月1日時点で日本国内に住民票の登録がある。		はい ・ いいえ		

生計 維持者 2	フリガナ		申請者との 続柄		
	氏名				
	現住所	(□ 申請者と同じ場合は左に✓を入れてください。)			
		〒 —			
	生年月日	(西暦)	年	月	日生 (歳)

※ 給付型奨学金を申し込まず、新制度の授業料免除を申請する場合に提出

2019年1月1日時点で生活保護法の生活扶助を受給している。	はい	・	いいえ
2019年1月1日時点で日本国内に住民票の登録がある。	はい	・	いいえ

資産の申告

申請者（あなた）と生計維持者（原則父母）の資産の合計は2,000万円未満（生計維持者が1人の場合は1,250万円未満）ですか。	はい	・	いいえ
---	----	---	-----

※「いいえ」を選んだ場合は、基準を満たしていないため、授業料等減免を受けられません。

申請者（あなた）と生計維持者（原則父母）の資産額 （1万円未満は切り捨てて記入）	申請者（あなた）	生計維持者 1	生計維持者 2

※ 申請者（あなた）と生計維持者（原則父母）に関する市町村発行の最新の「住民票の写し」及び「課税証明書」（原本）を添付してください。課税証明書には、次の項目が記載されていることが必要です。

①課税標準額 ②調整控除額 ③調整額 ④扶養親族の数 ⑤合計所得金額 ⑥総所得金額等 ⑦本人該当区分

※ 申請者や生計維持者のいずれかが生活保護法の生活扶助を受給している場合には、1月1日時点の生活保護受給証明書を添付してください。

※ 社会的養護を必要とする、あるいはしていた方の場合、生計維持者の欄は記入不要です。児童養護施設等の在籍又は退所証明書を添付してください。

※ 外国籍の方は、在留資格及び在留期限がわかる証明書を添付してください。

※ 申請書に記載された内容及び提出された書類の情報は、授業料等減免の認定及び本学が実施する経済支援のために利用します。また、今後の授業料等減免制度の検討のため、統計資料の作成に利用する場合がありますが、作成に際しては個人が特定できないように処理します。

編入学・転学の履歴

本学に編入学又は転学（若しくは専攻科に入学）する前に在学していた学校（大学、短大、高専、専門学校）が2つ以上ある場合は、本紙を提出してください。

- 編入学・転学とは、ある学校から別の学校の2年次以上に入学する場合をいいます。
- ※ 例えば、ある大学の1年次を修了した後、別の大学の2年次に入学する場合はこれに該当します。（ただし、ある大学の1年次を修了した後、1年以上を経過して、別の大学の2年次に入学した場合は、含まれません。）
- ※ 別の学校の1年次に再入学するものは含みません。

※ 「学校」は、大学、短期大学、高等専門学校、専門学校を指します。

	入学年月	在籍していた最終年月
はじめて入学した学校	(西暦) 年 月	(西暦) 年 月
2つ目の学校	(西暦) 年 月	(西暦) 年 月
3つ目の学校	(西暦) 年 月	(西暦) 年 月
4つ目の学校	(西暦) 年 月	(西暦) 年 月
5つ目の学校	(西暦) 年 月	(西暦) 年 月